

一 はじめに

(1) 諮問された内容

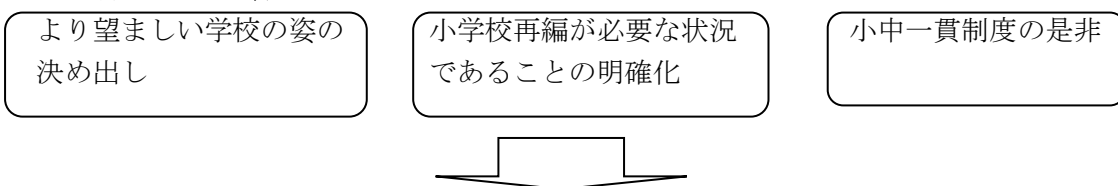
小諸市小中学校の改築・再編について

基本方針に基づき、より具体的な小諸市小中学校の改築・再編計画を進める意見の提出

基本方針

<p>(1) 基本的な考え方 小諸市で育つ子どもにとって「より望ましい学校の姿」はどうあるべきかという視点を最優先に議論を進める。</p>	<p>(2) 望ましい小学校の規模 1 学級 20～30 人 1 学年少なくとも 2～3 学級 「望ましい学校の姿」の実現のため小学校の再編が必要な状況であることを明確化する。</p>	<p>(3) 小中の配置・校区 通学区の見直し 小中一貫制度 通学路の安全と遠距離通学</p>
---	--	---

(2) 中間報告までの審議項目



(3) 審議の方針

- ・「社会の動向」「子どもの育ちの状況、学びの状況」「小諸市の取り組み」を把握し、今後の学校教育推進の根拠がだれにも分かるように整理され共有されるよう審議する。
- ・「課題解決に向けた今後の学校の在り方」「市民とともに歩む学校の在り方」を念頭に、これからの小諸市に建つ学校の在り方を審議する。

二 審議のまとめ

1 児童生徒を取り巻く社会と教育の変化

- 少子高齢化の時代である。小諸市の生産年齢人口も今後急速に減少していく。これからの時代を支える子どもの数も減少している。どの子どもも近い将来を担う大切な人材である。
- 急速に社会は変化し、社会で働く内容も環境も変わり続けている。これからの子どもたちには、こうした厳しい挑戦の時代を乗り越え、高い志や意欲を持って、他者と協働しながら未来を創り出していく資質・能力が求められている。
- 求められる資質・能力が子どもたちに育つよう、学校教育の変革が始まっている。
 <学力> 学力は知識の量ではなく、「活用できる知識や技能」「思考し判断し表現する能力」「学びに向かう態度や意欲」を3つの柱とし、バランスよく育成することを目標とし、資質・能力という言葉に変えて習得、育成、涵養を図ることとしている。

＜大学入試改革＞ 知識・技能だけでなく、思考し判断し表現する力を測ることへの転換を図っている。また、推薦入学を拡大し高い志や意欲を評価している。

＜高校入試改革＞ 知識・技能だけでなく、思考し判断し表現する力を測ること、主体的に学習に取り組む態度を含め、「新たな社会を創造する」多様な資質・能力を評価する内容に転換を図ろうとしている。

- ・児童生徒には、資質・能力を育み、自分らしく学ぶ高等学校を選択する力を育てることが求められる。

2 小諸市の児童生徒の状況と学校教育改善の取り組み（市教委への聞き取りから）

(1)小諸市の児童生徒の状況

○学力調査全国平均点と比較するとあまり差はないが、学力の育ちにばらつきがある。

思考力・判断力・表現力の育成が十分ではない。(特に算数、数学)

「表面的な解答が数多く見られ、無答も多い。読み解き、自分で考え、判断していくことをあきらめる生徒の姿が見られる。自己肯定感も低い。」という中学校の分析もある。

○不登校児童生徒は中学1年生、2年生で急増する。平成29年、30年の状況を見ると小学校6年から増加している。支援センターを15名前後の児童生徒が利用している。登校できなくなった理由を日常の会話の中から拾っていくと「学校に行くのが面倒になった」とつぶやく生徒やその言葉に共感する生徒の存在がある。

○通常学級にも特別な支援を必要とする児童生徒が幾人も在籍している。中には反抗挑戦性障がいや複数の診断名のある児童生徒もいる。

○小学校入学段階で子どもたちの心の育ちや理解の仕方にばらつきがあり、小学校1、2年生の段階では特別に支援を必要とする児童が多い。また学級編成替えをする小3、小5でも児童に不適応行動が多く現れやすい。

(2) 小諸市の学校教育改善への取り組み

○ 資質・能力の向上に向けた取り組みについて、現在は学校ごとに進めている。

＜成果の見られた実践例＞

・小学校算数

ただ答えを導き出すのではなく、言葉で考え方を説明できる力の育成に取り組む。一人一人の児童が学んだ知識を活用して解答にいたる筋道を書き表し、友達に説明する学習を積み重ねた。

・中学校数学

数学の授業と家庭学習を連動して進める取り組み。授業に合わせ4問から5問程度の問題を作って宿題に。加配の先生も加わり全生徒の採点を行い、一人一人の生徒に返す。必要に応じて個別指導をした。

・中学校 国語、社会科、道徳 ～ICT機器を活用した取り組み～

生徒一人一人が末端機器（タブレット）に自分の考えたことを入力。友達の考えたことを互いに合い、検討し合い、それぞれに自分の見方や考え方を深めた。

○ 英語教育について、小学校の取り組みは先進的であり speaking 能力の育成が期待される。ただ、これまでの取り組みでどのように中学生の speaking 能力が向上しているのかは明らかではない。

○小諸市は「不登校未然防止のための学校への提言の柱とポイント」を作成して取り組みを進めている。その提言の柱1は以下の内容である。

提言の柱1「新たな視点に立った幼保小中の連携」

- (1) 子ども達の発達過程に立ち、新たな視点で幼保小の連携
- (2) 義務教育9年間を見通しての一貫性が見える具体的な取組及び小中連絡会の検討
- (3) 小から中への具体的な移行支援の流れ

○中学校では、不登校傾向の生徒に支援室を設け、生徒が自分のペースで学べるように工夫した空間を作って指導する取組を進めている。また、不登校支援講師が各中学校に2名ずつ配置され支援に当たっている。

さらに、スクール・カウンセラー、スクール・ソーシャル・ワーカーが県より配属され同様に支援に当たっている。

○小諸市は学校生活支援員18名、支援教員7名、教育支援センター支援員3名、適応指導員3名を配置し、支援を必要とする児童生徒の学習や学校生活をサポートしている。

○小諸市特別支援教育コーディネーター連絡会では幼保→小、小→中の情報交換を行っている。子ども育成課家庭相談員も就学相談を担当し、個別に移行支援を進めている。また、教育委員会子ども育成課、保健師、厚生課との連携が力となってきている。

○低学年児童に対して「MIM」と呼ばれる学習機能向上システムを導入し、配属された支援教員を中心として、一人一人の児童の学習能力の向上を図る取組が進められている。

○学校教職員の負担軽減のため、県より部活指導員4人（各中学校2名）、スクール・サポートスタッフ2名が大規模校2校に配置されている。

○各学校では信州型コミュニティ・スクールの取り組みがある。

地域市民の協力を得て学習ボランティア等を導入し個々の児童生徒を支援したり、授業や総合的な学習、部活等の支援をしたりするなどの取り組みがある。また、通学路の安全確保を図る見守り隊が活動している。

3 これからの時代を生きる児童生徒が育つ「より望ましい学校の姿」

児童生徒を取り巻く社会と教育の変化を捉え、小諸市教委への聞き取りを受けて、これからの時代を生きる児童生徒が育つ「より望ましい学校の姿」をさぐる。

○ 学力は学校や学年の「平均点」の問題ではない。学力はどの児童生徒にとっても自分の問題である。保護者にとっても我が子の問題である。どの子どもにとっても保護者にとっても、学力が向上することは願いである。

その学力は、先に述べた3つの柱に支えられた資質・能力として捉えられるようになり、評価も多様になった。どの児童生徒も小学校・中学校の学びを通して、求められる資質・能力を育み、自分の特性を理解し、将来への希望や志を持つことができるような力が育つ学校の姿が望まれる。

○ 不登校は取り巻く環境によってどの児童生徒にも起こりえることである。したがってその対策は全ての児童生徒を対象としたものになる。児童生徒だれもが学ぶ喜びや意欲をもって登校できるような未然防止の取り組みと不登校児童生徒の支援体制づくりが行われる学校の姿が望まれる。

○ 特別支援学級はもとより通常学級にも特別な支援を必要とする児童生徒が幾人も在籍

している。どの児童生徒も共に学び育つ仲間であることを踏まえ、全ての児童生徒を対象として、互いの違いを尊重しつつ、だれもが心地よく、主体性や共感的態度が育つ特別支援教育が推進される学校の姿が望まれる。

どの児童生徒もこれからの社会を支える人材である。児童生徒にとって「私がよりよく成長し、未来への希望をもつことができる」学校であることを願う。以上のことから、学校教育はその学校、その学年、その学級の児童生徒「一人一人」の資質・能力の育ちに目を向けた教育への転換を図り、教育関係者のみならず市民の力も得て取り組むことを大切にしたい。

児童生徒「一人一人」の育ちに目を向けた教育への転換を図る学校



3 「より望ましい学校の姿」と「小学校再編」の視点

ここでは成果の見られた取り組みのよさや児童生徒の状況、小諸市教育委員会の取り組みを手掛かりに、「より望ましい学校の姿」と小諸市全体の学校を視野にした「小学校再編」の視点をさぐる。

(1) 急速な社会の変化の中で生きる児童生徒に幼保・小・中一貫して育てたい能力

審議会ではこれからの時代を生きる児童生徒に、特に育てほしい能力として「非認知能力」「言語能力」を据えた。その二点について述べる。

① 自信、意欲、自制心、社交性、粘り強さ等の非認知能力を育てる

非認知能力は試験等で評価する知識・技能、思考・判断・表現等の能力以外の能力を指す。「自制心、自己肯定感、自信など自分の心を管理する能力」「協調性、共感する力、思いやりなど他者と協調する力」「最後までやり抜こうとするなど目標達成に向けた力」の三つの側面を持っているとされる。この能力が培われることがよりよい人生の実現につながるとされており、(平成 29 年国立政策研究所プロジェクト研究より) これからの時代を生きる力の基礎として重要になるものである。学校教育においては以下に述べる三点から培いたいと願う。

<児童生徒が自ら学習を進める原動力としての非認知能力>

報告のあった中学校の数学の実践では、生徒に課した家庭学習について、一人一人の生徒が解答してきたものを数学の先生方が全て点検し、継続して指導に当たってきた。当初学ぶことをあきらめがちな生徒もいたが、自分のことを見てくれるという先生への信頼感や取り組んだ手ごたえから「自分もやればできる」という自信、「取り組んでみよう」とする意欲等がどの生徒にも培われ、その結果、生徒の学習する力が向上した。こうした児童生徒が自ら学習を進める原動力として非認知能力の育成を図りたい。

<よりよい仲間作りの中で自らの伸張を図るものとしての非認知能力>

中学生になると生徒同士のつながりが濃くなる。そうした中でトラブルが増加し孤立する生徒もでてくる。不登校やいじめ等生徒指導上の問題の要因も児童生徒間の人間関係に

よるものがあることが報告されている。児童生徒がよりよい仲間作りの中で自らを伸張するためにも、また、求められる「新たな社会を創造する」資質・能力としても、他者と協調する力としての「コミュニケーション能力」「人間関係形成能力」の育成を図りたい。

<将来への希望や志を持ち、自分の目標に向かってやりぬこうとする非認知能力>

不登校児童生徒の支援は、「児童生徒が自分の進路を主体的にとらえ、社会的に自立すること」を目指している。この目指すところはどの児童生徒もあてはまるものである。児童生徒一人一人が将来への希望や志を育み、「自分はどのように社会と関わっていくのか、また、そのためには何を取り組めばよいのか」、さまざまな体験や人とのつながりを通して自分の進路についての思いを深めていくとともに、自分の立てた目標に向かって取り組み、あきらめずやりぬこうとする忍耐力等の非認知能力の育成を図りたい。

② 思考力・判断力・表現力の基礎となる言語能力を育てる

報告のあった小学校算数の実践では、自分はどのような筋道で問題を解いたのかを友達にも分かるように言葉で書き表す取り組みをしている。算数の問題を解くとき、問題の文章や図、グラフを読みとることも、これまでに学んだ知識を活用して解き方を考えることも、判断して書き表すことも探究活動はすべて言語で行われるものである。言語能力を育てることが、思考力・判断力・表現力を育てる基礎となる。

答えはすぐに出せても、自分の解き方の筋道を書き表すことは始めからだれもができるものではない。言語能力が少しずつ育つことで、一人一人の児童が知識を活用して考える力や自分で筋道を通して表現する力が培われ算数の能力が向上することが報告された。

これは算数ばかりでなく、他の教科でも同様である。また、豊かな心の育ちも、人と人がつながることも言語が支えとなっている。

高校入試改革や大学入学共通テスト実施においても、思考力・判断力・表現力の能力が育成されているかを重要視している。そのためにも言語能力の育成がカギとなる。



(2) 言語能力や非認知能力が育つ「望ましい学校」の取り組み

児童生徒一人一人に言語能力や非認知能力が育つ望ましい学校の体制や指導の在り方を以下のように提案する。

<横断的、連続的、系統的につなぐ一貫性あるカリキュラムづくり>

言語能力や非認知能力は教科学習だけでなく運動会や文化祭等の行事、特別活動、部活等も含めて育っていく。また、年齢に応じてその能力は伸張していく。

教科と教科以外の活動とを横断的につないで児童生徒を育成していくカリキュラムづくりや発達段階に応じて系統性、連続性を大切にして9年間を見通し、指導を積み重ねるカリキュラムづくりを行うとともに、小中の学校職員が共通の理解の基で継続して実践する体制のある学校。

<小中をつなぐカリキュラム・マネジメントの実施>

英語教育について、小学校の取り組みは先進的であり speaking 能力の育成が期待されている。ただ、これまでの取り組みでどのように中学生の speaking 能力が向上しているのかは明らかではない。

英語教育に限らず児童・生徒の資質・能力が伸びていくためには、カリキュラムや指導

体制、支援体制が整っただけでは難しい。どのような能力が育ちつつあるか、評価を小中学校で行い、その成果と課題を共有し、互いに取り組みを改善していくことで確かな資質・能力向上を図る小中一貫性のカリキュラム・マネジメントを実施できる体制のある学校。

<ICT機器の活用と職員研修の充実>

児童生徒「一人一人」の主體的な学びを実現するため、ICT機器を活用した授業が効果を上げているという報告が複数ある。一人一人の生徒が自分の考えを表現して、その考えを互いに検討し合う学びや、特別に支援を必要とする児童生徒も含め、だれもが自分の進歩の状況や課題に合わせて個別学習を進めることができるようにするためにもICT機器の充実と指導が求められる。そうしたICT機器の活用と指導力向上の職員研修の充実が図れる学校。

<「合理的配慮」「ユニバーサルデザイン」に基づく学習と学校の環境整備>

特別な支援を必要とする児童生徒が学習に見通しをもち落ち着いて学べることができるよう配慮した「合理的配慮」や「ユニバーサルデザイン」に基づく学校環境や学習環境づくりは、該当する児童生徒だけではなく、すべての児童生徒にとって心地よく、主体性や意欲、共感的態度を育成する学習環境づくりとなる。こうしたどの児童生徒も育つ学校環境や学習環境整備が推進される学校。

<発達段階を踏まえた幼保小、小中、中高の接続>

一貫性あるカリキュラムづくりの中で特に注意を払いたいのが幼保小、小中、中高の接続の在り方である。

○幼保小の連携と非認知能力を育成する低学年指導

小学校に入学してくる児童は、言語、身体機能、心の育ちにばらつきが大きく不応をおこす児童も多い。低学年のつまずきそのまま中学にまで続いてしまうこともある。そうした児童の実態の理解と幼保小の連携を踏まえ、段階に沿った様々な活動を通して、読む、書く、数える、手足を動かす等の力を育成し、「自分にもできる」「取り組む楽しさ、物事の面白さが分かる」「意欲が持てる」「仲間と協力できる」等の非認知能力を育成する。

○「学びのギャップ」「学校生活のギャップ」の解消に向けた小中をつなぐ取り組み

「学校に行くのが面倒になった」「気力が出ない」と答える生徒の背景の一つに、小学校からの学びのつまずきや学習量・内容・学び方の小中の違い等により、自分で学習を進めることが困難になったり、学ぶことへの気力が持てなくなったり、学ぶことをあきらめてしまったりすることが考えられる。いわゆる「学びのギャップ」である。

もう一点、その背景として「中学校は居心地が悪い」「窮屈さを感じてしまう」とする生徒の言葉も報告された。中学校は学校生活が忙しく、時間に追われることが多い。生徒指導上の問題が多くなることから生徒集団のきまりも厳しくなる。小学校とは違う学校の雰囲気、学校生活の仕方に戸惑いがあることがわかる。これも小中のギャップとなる。

小諸市は不登校未然防止に向けて幾つかの提案をしている。その提案の第一に「義務教育9年間を見通しての一貫性が見える具体的な取組」「小から中への具体的な移行支援の流れ」をあげている。すべての児童生徒が学び方、生活の仕方、行動の仕方を成長の段階を踏んで身に付け、9年間を通して学ぶ意欲や自信、やりぬく心や自立心等が育つ一貫性のある取り組みが求められる。

○自分らしく学べる高校を選択できる能力を育てる

この9月に県教委より高校入試改革第二次案が示された。基本構想では「中学校段階で

身に付けた『新たな社会を創造する力』が正しく評価され」と記述されている。普通高校の学習内容も、カリキュラムや学び方に特色をもたせ、『新たな社会を創造する力』を連続的に身に付けていくことを目指している。

こうした高等学校の変革により、中学生には、求められる資質・能力を育み、自分らしく学ぶ高等学校を選択する力を育てることが求められている。

そうした力は中学校のみで育つものではない。小学校から段階を踏んで育んでいくことが大切になる。また、地域社会とのかかわり含めて視野を広げ、自ら思考・判断して仲間と取り組む学びを通して意欲や志を培っていくことも大切になる。

特に中2、中3ではそれまでの学びや体験をもとに自己理解を深め、将来への希望をもって自分らしく学べる高等学校を選択できるようにしていく取り組みが求められる。



(3) 求められる取り組みを推進する体制づくり

これまで述べてきたような資質・能力が児童生徒に育まれていくためには、小中の学校職員が願いを共有し共に取り組む体制づくりが求められるが、学校の力だけに頼ることは限りがある。これまでも、地域市民の協力を得て信州型コミュニティ・スクールの取り組みを進めてきているが、さらに保護者、市民、地域が学校と連携して取り組むことも不可欠となる。

<保護者を支える相談体制、支援体制づくり>

保護者の皆さんが日々心を痛め、悩みを抱えながら子育てに当たられている状況もある。そうした保護者の皆さんの悩みに寄り添いながら、子どもの健やかな成長を促すため、教育支援センターの相談機能の強化をはじめ、必要に応じて臨床心理士や保健師、専任特別支援教育コーディネーター、ボランティア等の人員の配置により支援体制を整備していくことが必要である。

さらに、学校職員と多くの人々の連携によって小学校低学年から中学校までとぎれることなく指導をつなげる息の長い取り組みを進めることも必要である。

<人手と時間とを確保し、求められる取り組みを推進する体制づくり>

中学校数学の実践では問題づくりや一人一人の宿題を採点するため、加配された教師もフルに活用し多くの時間を使って取り組んでいる。言語能力や非認知能力が育つには多くの人手と時間とを必要とすることがわかる。現在は学校職員の献身的な努力によって行われているが、全ての学校、学級、教科で推進することには難しさがある。

人手と時間とを確保し求められる取り組みを進めるためには、行政サービスや学校職員の配置を集中することはもちろん、コミュニティ・スクールの取り組みを中核にして、保護者・地域・市民の方々の参加による学校教育支援の体制づくりを進める必要がある。

特に保護者・地域・市民の方々とはどのような子どもの育ちを願うのか目標や学びのあり方を共有して、協働あるいは分担して仕組む体制を整えたい。

<職員間、学校間で成果と課題を共有し、連携・一貫を図る学校体制づくり>

各学校における先生方の取り組みの中には、すでに児童生徒「一人一人」の育ちに目を向けて指導し、成果をあげた教育の実践が幾つかある。ただ、その成果が学校全体、小諸市全体で共有され新たな取り組みを生み出すまでには至っていない。

また、小諸市全体の児童生徒に共通する課題がある。学校ごと取り組み方が違っていた

り、小学校だけ、中学校だけの取り組みになったりしたのでは解決できるものでもない。全ての学校職員が成果と課題を共有するとともに解決に向けて共に取り組む学校体制づくりを進める必要がある。また、学校間、小・中学校間でも小諸市全体の成果と課題を共有し、連携一貫した取り組みを推進する体制を整えたい。

4 小中一貫教育の是非 連携・一貫ある教育の具体的な体制づくり